



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 メルクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7934 URL <http://www.melx.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎田 了
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内海 潔 (TEL) 0265-22-2910
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	987	61.1	△86	—	△97	—	△103	—
22年3月期第1四半期	613	△63.2	△200	—	△174	—	△110	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5.27	—
22年3月期第1四半期	△5.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,026	1,083	26.9	55.08
22年3月期	4,337	1,180	27.2	60.02

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 1,083百万円 22年3月期 1,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,300	53.6	80	—	50	—	48	—	2.44	
通期	4,700	38.6	150	—	90	—	85	—	4.32	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	19,785,903株	22年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	112,856株	22年3月期	112,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	19,673,049株	22年3月期1Q	19,679,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコポイント制度などの経済対策と中国をはじめ新興国に対する輸出が好調に推移したことから、内需に力強さは見られないものの回復基調で推移いたしました。一方で、EU諸国における財政不安に端を発するユーロ安と円高、また国内においては雇用不安など、依然として先行きの予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、厳しい外部環境に対応するため、平成21年3月新たに策定した新中期経営計画に基づいて「事業の再構築」「調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用」「バランスシートのスリム化」を戦略基軸とした各施策の着実な遂行に努めて参りました。

当第1四半期連結会計期間においては、主に自動車業界の回復によって、当社並びに中国子会社佛山市メルクス皮革有限公司とともに、前連結会計年度第4四半期以降の回復が続き、前年同期に比べ売上高・損益ともに大きく改善をいたしました。中国子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、前連結会計年度後半以降の黒字基調が鮮明となりました。ただし、当社においては、自動車用革生産の急増に伴い、原材料に不足が生じ、納期対応のために割高の代替原材料を使用したこと等で、生産量・販売量ともに前年同期比で大きく増加し、採算面では改善しているものの、黒字化までには至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は987百万円（前年同期比61.1%増）、営業損失は86百万円（前年同期は200百万円の営業損失）、経常損失は97百万円（前年同期は174百万円の経常損失）となり、四半期純損失は103百万円（前年同期は110百万円の四半期純損失）となりました。

これをセグメントの業績で示しますと、日本は、売上高が684百万円（前年同期比18.0%増）営業損失が113百万円（前年同期は199百万円の営業損失）となり、中国は、売上高が303百万円（前年同期比827.6%増）営業利益が16百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産の減少や、中期経営計画に予定したバランスシートスリム化の具現として、定期預金の払い戻しによる借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し4,026百万円となりました。負債は、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、2,942百万円となりました。純資産は四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、1,083百万円となり、自己資本比率は26.9%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、中期経営計画に予定した定期預金の払い戻しによる借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し154百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が102百万円の損失でありましたが、たな卸資産の減少による収入が109百万円あったこと等により、96百万円の収入（前年同期は54百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入15百万円があったこと等により、13百万円の収入（前年同期は646百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物に含まれる定期預金の払い戻しや、営業活動・投資活動で得られた資金によって、有利子負債である短期借入金・長期借入金の返済を行ったこと等により、189百万円の支出（前年同期は627百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響はなく、税金等調整前四半期純利益が4,200千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において518,634千円の営業損失を計上し、第157期より3期連続で営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては86,223千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成20年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は 2009 年 12 月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成 21 年 12 月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および前連結会計年度第 4 四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,623	254,992
受取手形及び売掛金	829,377	835,764
商品及び製品	726,445	902,559
仕掛品	463,087	431,369
原材料及び貯蔵品	250,911	210,724
その他	131,983	203,266
貸倒引当金	△5,684	△6,001
流動資産合計	2,555,743	2,832,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	727,892	740,669
機械装置及び運搬具(純額)	181,999	196,180
土地	333,412	333,412
リース資産(純額)	4,024	4,656
その他(純額)	26,975	27,387
有形固定資産合計	1,274,304	1,302,306
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	76,278	77,307
その他	203,264	207,289
貸倒引当金	△106,790	△105,740
投資その他の資産合計	172,752	178,856
固定資産合計	1,470,487	1,505,193
資産合計	4,026,230	4,337,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,660	336,331
短期借入金	1,382,604	1,562,597
1年内返済予定の長期借入金	487,681	428,031
リース債務	4,784	4,784
未払法人税等	2,600	7,938
賞与引当金	496	2,745
その他	79,047	63,317
流動負債合計	2,248,875	2,405,747
固定負債		
長期借入金	463,746	531,111
リース債務	6,425	7,621
繰延税金負債	1,108	1,551
退職給付引当金	218,284	211,118
資産除去債務	4,200	—
固定負債合計	693,764	751,402
負債合計	2,942,639	3,157,149

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△1,986,788	△1,883,086
自己株式	△8,944	△8,944
株主資本合計	1,095,315	1,199,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,614	2,260
為替換算調整勘定	△13,338	△20,558
評価・換算差額等合計	△11,724	△18,298
純資産合計	1,083,591	1,180,718
負債純資産合計	4,026,230	4,337,868

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	613,173	987,842
売上原価	692,631	969,673
売上総利益又は売上総損失(△)	△79,458	18,169
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,402	3,974
広告宣伝費	5,290	3,813
貸倒引当金繰入額	1,247	—
役員報酬	7,413	7,413
給料及び手当	34,021	31,219
法定福利費	7,008	6,171
賞与引当金繰入額	—	105
退職給付費用	—	1,887
減価償却費	1,798	1,539
研究開発費	630	2,416
その他	59,107	45,851
販売費及び一般管理費合計	120,919	104,392
営業損失(△)	△200,377	△86,223
営業外収益		
受取利息	578	426
受取配当金	3,157	111
為替差益	38,321	876
固定資産賃貸料	3,573	3,581
その他	9,287	337
営業外収益合計	54,918	5,334
営業外費用		
支払利息	19,504	13,300
持分法による投資損失	6,256	444
その他	3,269	3,325
営業外費用合計	29,030	17,070
経常損失(△)	△174,490	△97,959
特別利益		
投資有価証券売却益	101,278	—
特別利益合計	101,278	—
特別損失		
固定資産売却損	973	—
固定資産除却損	513	24
投資有価証券売却損	15,799	—
投資有価証券評価損	18,908	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
貸倒引当金繰入額	—	700
特別損失合計	36,195	4,924
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,407	△102,884
法人税、住民税及び事業税	1,189	816
法人税等合計	1,189	816
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△103,701
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△110,596	△103,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,407	△102,884
減価償却費	33,571	29,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	733
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,749	△2,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,155	7,165
受取利息及び受取配当金	△3,735	△538
支払利息	19,504	13,300
為替差損益(△は益)	△21,978	△692
持分法による投資損益(△は益)	6,256	444
固定資産除売却損益(△は益)	1,487	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△85,479	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,908	—
売上債権の増減額(△は増加)	240,297	9,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,404	109,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,987	△38,189
その他	7,450	90,130
小計	75,370	116,302
利息及び配当金の受取額	3,735	538
利息の支払額	△19,869	△16,146
法人税等の支払額	△4,757	△4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,478	96,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,954	△15,000
定期預金の払戻による収入	369,797	30,000
投資有価証券の売却による収入	311,586	—
固定資産の取得による支出	△2,809	△3,982
固定資産の売却による収入	50	—
その他	76	2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,746	13,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△413,943	△180,520
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△217,377	△7,715
社債の償還による支出	△125,000	—
リース債務の返済による支出	△1,196	△1,196
自己株式の取得による支出	△85	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,602	△189,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,609	△541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,232	△80,369
現金及び現金同等物の期首残高	462,195	234,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	540,427	154,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 518,634 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 3 期連続で営業損失を計上しております。また、当第 1 四半期連結累計期間においては 86,223 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。平成 20 年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられました。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は 2009 年 12 月期において、計画を上回る黒字を計上することができました。また、当社においても、平成 21 年 12 月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してまいりました。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および前連結会計年度第 4 四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞣用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	684,725	303,116	987,842	987,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,076	71,504	88,581	88,581
計	701,801	374,621	1,076,423	1,076,423
セグメント利益又は損失(△)	△113,282	16,203	△97,079	△97,079

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△97,079
セグメント間取引消去	10,855
四半期連結損益計算書の営業利益	△86,223

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。